

宮崎県商工観光労働部
観光推進課 海外誘致・MICE担当 行
E-mail kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

企画提案競技 参加申込書

宮崎県インバウンド周遊動向等調査事業

会社名（団体名）	
代表者職氏名	
担当者氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

※ 送信後2日以内（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）
に受領した旨の返信がなければ、電話により確認の連絡を行うこと。

宮崎県商工観光労働部
観光推進課 海外誘致・MICE担当 行
E-mail kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

企画提案競技 質問書

宮崎県インバウンド周遊動向等調査事業

会社名（団体名）	
担当者氏名	
【質問内容】	

※ 送信後2日以内（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）
に受領した旨の返信がなければ、電話により確認の連絡を行うこと。

企画提案競技 企画提案書等提出様式

宮崎県インバウンド周遊動向等調査事業

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

宮崎県インバウンド周遊動向等調査事業に係る企画提案書等について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1 関係書類

- (1) 企画提案書（様式任意）
- (2) 見積書（様式任意）
- (3) 誓約書（別紙様式4）
- (4) 法人概要書（別紙様式5）
- (5) 法人概要（既存資料・パンフレットで可）
- (6) 同種又は類似業務受注実績（別紙様式6）

2 担当者連絡先

- (1) 所属名 :
- (2) 役職・氏名 :
- (3) 電話番号 :
- (4) E-mail :

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名
担当者職・氏名
担当者連絡先

誓 約 書

私は、宮崎県インバウンド周遊動向等調査事業業務委託企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を過去2箇年度の間に2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行したこと。
- 共同企業体を構成して参加する場合は、以下の要件を満たすこと。
 - ア 共同企業体を代表する事業者を選出し、応募に関する一切の手続を当該事業者が行うこと。
 - イ 共同企業体を構成する事業者が単独又は別の共同企業体の構成員となっていないこと。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
- この公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者
- 宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第4号に規定する暴力団関係者ではない者。
- 都道府県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないこと。
- 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について、特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- 政治活動及び宗教活動を主たる活動の目的としていないこと。
- その他、県との協議に真摯に対応し、事務処理を遅滞なく処理できること。

法人概要書

法人名				
所在地				
形態	1. 株式会社・合同会社 2. 社団法人 3. 財団法人 4. NPO法人 5. その他 ()			
設立年月日	年 月 日	資本金	円	
役員・従業員数	総数		名	
	役員		名 社員(雇用期間の定めなし)	
	社員(有期雇用)		名 アルバイト等	
本社以外の事業所	(名称)		(所在地)	
財務状況	直近3期	年 月期	年 月期	年 月期
	売上高 (百万円)			
	経常利益 (千円)			
事業内容				
主な事業実績				
主な取引先の業種				
法人PR				

同種又は類似業務受注実績

年 月 日

法人名

所在地

代表者名

宮崎県インバウンド周遊動向等調査事業に係る同種又は類似業務受注実績は、次のとおりです。

受託事業名	委託者	受託金額	受託期間	業務概要

※適宜、行の追加等を行ってください。

※国、地方公共団体から受託したもののみとし、民間事業者の発注事業や再委託を受けた内容は記載しないこと

※確認のため、記載された事業に係る仕様書や契約書等を確認させていただく場合がありますので、御了承ください。